

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

退職給付引当金の計上は、期末要支給額により算定している

(2)消費税等の会計処理

消費税は税抜き処理を実施している。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	642,500	240,000	0	882,500
公益目的事業推進準備資金	6,673,282	0	0	6,673,282
特定資産取得準備資金	1,040,511	3,369,483	0	4,409,994
合 計	8,356,293	3,609,483	0	11,965,776

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	882,500	(0)	(0)	(882,500)
公益目的事業推進準備資金	6,673,282	(0)	(6,673,282)	(0)
特定資産取得準備資金	4,409,994	(0)	(4,409,994)	(0)
合 計	11,965,776	(0)	(11,083,276)	(882,500)

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	954,437	0	954,437
合 計	954,437	0	954,437